

令和 4 年 5 月 24 日現在

機関番号：32660
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2021
課題番号：18K17864
研究課題名（和文）戦時期日本における軟式庭球に関する研究

研究課題名（英文）Soft Tennis in Wartime Japan

研究代表者

村井 友樹（MURAI, Yuki）

東京理科大学・教養教育研究院葛飾キャンパス教養部・助教

研究者番号：30801154

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、戦時期日本における軟式庭球界の動向解明を目指して（1）日本庭球連盟の大日本体育協会への加盟経緯、（2）日本軟式庭球連盟の大日本体育会軟式庭球部会への包摂過程、（3）大日本体育会軟式庭球部会の組織構造と活動内容を明らかにした。軟式庭球界はルールや公認球をめぐる内紛を繰り返していたが、大日本体育協会への加盟、大日本体育会軟式庭球部会への包摂という段階を経て、その都度統合が進んでいった。また、戦時期日本の軟式庭球界には、硬式庭球への対抗意識が内在していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦時期日本では日本文化である武道が奨励され、欧米文化であるスポーツは批判・弾圧の対象となったと言われている。そして近年、このようなイメージの修正が図られている。本研究は、欧米文化であるテニスを基に日本独自に発展したスポーツである軟式庭球に着目し、戦時期日本における軟式庭球界の動向を解明した。本研究の成果は、戦時期日本のスポーツに関する研究を補完するだけでなく、日本文化としての軟式庭球を国内外に発信する材料となることを期するものでもある。

研究成果の概要（英文）：This study sheds light on three aspects of soft tennis in wartime Japan (1) background to accession of Japan Soft Tennis Association into Japan Amateur Athletic Association, (2) inclusion of Japan Soft Tennis Association under the soft tennis section of the National Physical Training Association, and (3) organizational structure and activities of the soft tennis section of the National Physical Training Association. The world of soft tennis has seen repeated conflicts over rules and certified balls, but each stage in joining the Japan Amateur Athletic Association and the soft tennis section of the National Physical Training Association was accompanied with further integration. Additionally, the world of soft tennis in wartime Japan had a sense of rivalry with tennis.

研究分野：スポーツ史

キーワード：ソフトテニス 軟式庭球 大日本体育会 スポーツ史

1. 研究開始当初の背景

日中戦争の長期化にともなうオリンピック東京大会(1940年)の返上を契機として、日本におけるスポーツは国家主義や全体主義が色濃く映し出されるようになった。このような変化を加速させたのはスポーツ界の国家への協力であり、スポーツ界は組織の拡大・延命を図るために自発的に国家と結びつき、国策協力団体としての役割を担うようになった(高津,1994)。そして、その帰結がスポーツ翼賛体制としての大日本体育会の設立(1942年4月)であった。

近年、戦時期日本におけるスポーツに関する研究が活発に行われるようになり、そのイメージの修正が図られている。しかし、当時のほとんどのスポーツ団体を取り込んでいた大日本体育会に関しては、国策協力団体として「軍国主義スポーツ」の道を突き進んだ(加賀,1975)という通史における大まかな評価に留まっており、なおかつその評価は実証性に乏しい。そのため、これまで研究代表者は、スポーツ界の負の遺産として刻印されてきた大日本体育会の再評価を試みてきた。本研究はこれら一連の研究をさらに発展させるものである。

これまで研究代表者は大日本体育会を一元的な組織として扱い、その実態把握に注力してきた。それは大日本体育会の存在自体は知られていながらも、その内実はほとんど解明されていない研究状況であったためである。しかし、大日本体育会はスポーツ界、厚生省、文部省、日本陸海軍、大政翼賛会などの多元的な権力が絡み合った組織であった。加えて、スポーツ界は各種スポーツ団体の複合体であったことから、大日本体育会における活動も各種スポーツ団体(大日本体育会の各部会に包摂)により異なっていた。すなわち、スポーツ翼賛体制としての大日本体育会においてスポーツ界が担った役割をより鮮明にするためには、各種スポーツ団体に着目する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、多元的な権力が絡み合った大日本体育会においてスポーツ界が担った役割をより鮮明にするため、各種スポーツ団体の中でも特に軟式庭球(現在のソフトテニス)に着目した。

欧米文化である近代スポーツは、明治初期に主に来日外国人や留学帰国者から日本に移入された。日本で定着したスポーツの多くは日本的翻訳が加わったものの欧米のルールを模倣したものであった。しかし、テニスは他のスポーツとは異なる道を進み、高価な「硬球」の代用品として「軟球」(ゴムボール)を用いるようになると、欧米のルールの模倣ではない日本独自のルールによる軟式庭球が創造された(表,1985)。

一方、戦時期日本では日本文化である武道が奨励され、欧米文化であるスポーツは批判・弾圧の対象となった。そして、スポーツ批判・弾圧に対応すべく、上述のようにスポーツ界は国家へ自発的に協力するようになった。ここでの疑問は、欧米文化であるテニスを日本化した日本発祥のスポーツである軟式庭球は、戦時期にどのような状況に置かれ、如何なる活動を行っていたのかということである。

以上のことから本研究では、大日本体育会の成立と展開における軟式庭球の動向を実証的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では三つの課題を設定した。すなわち、日本庭球連盟の大日本体育協会への加盟経緯、日本軟式庭球連盟の大日本体育会軟式庭球部会への包摂過程、大日本体育会軟式庭球部会の組織構造と活動内容を明らかにすることである。

これらの研究課題を解決するため、本研究では、日本庭球連盟・日本軟式庭球連盟の機関誌『テニス』『庭球』、大日本体育会の機関誌『体育日本』、軟式庭球関連書籍、体育・スポーツ雑誌、軟式庭球関係者の回想録や自叙伝、学校軟式庭球部史、各種スポーツ史を中心に収集し、分析した。

4. 研究成果

以下では、まず、設定した三つの課題の成果をそれぞれ提示する。次に、当初予期していなかったが本研究により得られた新たな知見として、戦時期日本における軟式庭球の国際化に関する成果を付け加える。

(1) 日本庭球連盟の大日本体育協会への加盟経緯

背景としての軟式庭球界

1922年に硬式庭球界を全国統括する日本庭球協会が創設された。一方、軟式庭球界は1924年に日本軟球協会を立ち上げたが実質的には全国統括する組織とはならず、明治神宮競技大会で使用されるルールに関する見解の相違を契機として1926年に結成された全日本軟式庭球連盟と日

本軟球協会の対立、1928年に両組織を解散して新たに結成された日本軟球連盟とそれに反発して1932年に結成された同名の日本軟球連盟との対立など、軟式庭球界ではルールや公認球をめぐる内紛が繰り返られていた。このような軟式庭球界の内紛を解決すべく東京運動記者俱樂部が斡旋に動き、1933年4月に新たな日本軟球連盟が創設された。

加盟交渉の起こり

日本軟球連盟は1935年1月に日本庭球連盟へと改称し、軟式庭球界の立て直しを推し進めた。そして、軟式庭球のさらなる普及のため、日本庭球連盟は大日本体育協会への加盟と明治神宮体育大会への単独参加を目指した。硬式庭球界を全国統括する日本庭球協会は大日本体育協会にすでに加盟し、明治神宮体育大会では硬式庭球と軟式庭球が同じ「庭球」として取り扱われていた。つまり、軟式庭球の徹底的な普及を図るためには、軟式庭球が硬式庭球とは異なる独立競技であるという認識を持ってもらう必要があり、そのために大日本体育協会への加盟と明治神宮体育大会への単独参加が目指されたのであった。

日本庭球連盟の大日本体育協会への加盟交渉は、1936年12月頃から行われ始めたが、順調には進まなかった。それは日本庭球連盟に反発して全日本軟式庭球協会が設立されたように、軟式庭球界では内紛が未だに存在していたからであった。

ゴム原料統制の影響

日中戦争の長期化にともない軟式庭球界が懸念したことは、物資動員計画のゴム原料統制によるボール不足であった。これに対応すべく、日本庭球連盟はボール配給の便宜を厚生省に求めた。しかし、硬式庭球ボールの配給権は日本庭球協会に委嘱されたが、軟式庭球ボールの配給権は日本庭球連盟に委嘱されず、厚生省が有することになった。それは、日本庭球連盟が全国を統括する組織とは未だに認められておらず、さらに組織体制も脆弱であったためであった。

日本庭球連盟は、ボールの配給権を得るためにも大日本体育協会への加盟を急ぎ、組織改革を断行、さらに未加盟団体に支部への加盟も推進した。このような改革もあり日本庭球連盟は1939年5月に大日本体育協会への加盟が承認された。ゴム原料統制にともなうボールの配給統制は軟式庭球界における日本庭球連盟の影響力や存在感を高め、そのことが大日本体育協会への加盟へと繋がったと考えられる。

日本軟式庭球連盟への改称

大日本体育協会への加盟にともない、日本庭球連盟は日本軟式庭球連盟へと改称した。すでに大日本体育協会に加盟している硬式庭球界を全国統括する日本庭球協会との相違を明確にするため、名称変更が加盟条件として提示されたためであった。軟式庭球が日本独自の「庭球」であるとの主張から、日本庭球連盟は「庭球」という名称にこだわりを持っていた。しかし、これまで執着していた「庭球」という名称を変更してでも、日本庭球連盟は大日本体育協会への加盟を選んだ。

(2) 日本軟式庭球連盟の大日本体育会軟式庭球部会への包摂過程

ボールの統一

大日本体育協会に加盟した日本軟式庭球連盟は、大日本体育協会主催の東亜競技大会(1940年)に参画したり地方巡回指導講習会を企画したりと、軟式庭球界における地位を確固たるものとしていった。さらに、その地位を強固なものとした要因の一つとして、軟式庭球ボールの統一があった。配給統制を合理化させるため厚生省によりボールの統一が企図され、日本軟式庭球連盟の公認球が「厚生ボール」として統一された。ボールの統一により日本軟式庭球連盟に加入しなければボールの配給を受けられないという構図が強化され、日本軟式庭球連盟への加盟団体数が増えることに繋がった。

用語の邦語化

太平洋戦争の勃発にともない敵性語である英語の禁止措置の機運が高まった。当時の日本軟式庭球連盟は競技規則の改定作業に取り組んでおり、すべてではないが用語の邦語化も試みられていた。しかし、ここでの日本軟式庭球連盟による用語の邦語化は、硬式庭球との差異化を図る方途の一つとして注目されていたことから、敵性語である英語の禁止の潮流に対する対応だけでなく、軟式庭球が硬式庭球とは相異なる「日本庭球」であることを強調する意味合いもあったと考えられる。

大日本体育会と部会

スポーツ批判の高まりを背景として、大日本体育協会を中心としたスポーツ界は官民一体の新スポーツ体制の樹立へ動き出した。日本軟式庭球連盟が大日本体育協会から官民一体の新スポーツ体制樹立への協力を要請された時期は、1941年12月のことであった。

官民一体の新スポーツ体制としての大日本体育会が1942年4月に設立された。各種スポーツ団体は大日本体育会の各部会として組み込まれることになったが、その移行には時間を要した。この部会への移行期において、日本軟式庭球連盟は部会の名称を軟式庭球ではなく「日本庭球」

とする要望を出していた。しかし、この要望は硬式庭球界への配慮もあり受け入れられず、軟式庭球部会が1942年10月に発足されることになった。

機関誌『庭球』の廃刊

日本軟式庭球連盟は機関誌『庭球』を毎月発行していた。しかし、軟式庭球部会への移行にともない、『庭球』は大日本体育会の機関誌『体育日本』に統合されることになった。このことは大日本体育会の要請であり、不本意ながら受け入れた日本軟式庭球連盟は1942年9月を最後に『庭球』を廃刊とした。『庭球』は本部と支部の連絡の役割も果たしていたことから、廃刊により支部との連携が滞ることが危惧された。そのため、軟式庭球部会において会報を発行することが検討された。

(3) 大日本体育会軟式庭球部会の組織構造と活動内容

軟式庭球部会

部会には1名の部会長、若干名の部会副長（置かなくてもよい）、1名又は若干名の部会常務理事を置くことが部会規程により定められた。軟式庭球部会では、部会長に足立正、部会副長に井口誠一、糸川鉄也、部会常務理事に正親不二夫、奥川辰雄、山邊貞雄が就いた。これら軟式庭球部会の役員は、移行前の日本軟式庭球連盟においても役員（足立：会長、井口：副会長、糸川：顧問、正親：常務理事、奥川：常務理事、山邊：常務委員）であった。このように軟式庭球部会は日本軟式庭球連盟を母体として運営された。なお、大日本体育会は1944年9月に役員改変を行ったが、軟式庭球部会の役員に変更はなかった。

競技大会の開催

大日本体育会は、全国のおよび地域的規模のすべての競技大会を厚生省の承認を得て主催する役割を担った。軟式庭球の競技大会は、次の二つを確認することができた。

第一に、1943年3月の第十二回東西対抗戦である。1924年に第一回大会が開催された東西対抗戦は軟式庭球界にとって伝統のある大会であり、1940年の第十一回大会は日本軟式庭球連盟が主催していた。大日本体育会の主催となったことで、第十二回大会からは壮年種目が新たに加えられた。

第二に、1943年8月の地域別大会である。この地域別大会は、北日本、関東、中部、西日本、九州の五地域に分割して実施された大会であり、全国的規模の大会を中止する1943年度の方針が反映されたものであった。

競技規則の改定

軟式庭球部会は競技規則の改定を1943年度後半（推定）に行った。この競技規則は、日本軟式庭球連盟において使用されていた競技規則の改定であり、条文の整理・簡略化やすべての用語の邦語化などが試みられた。上述のように日本軟式庭球連盟は競技規則の改定作業に取り組み、すべてではないが用語の邦語化も試みられていた。敵性語である英語の禁止の潮流が1942年から1943年にかけて高まったことから、軟式庭球部会はこれに対応すべくすべての用語を邦語化する作業を行い、競技規則の改定に至ったと考えられる。

(4) 戦時期日本における軟式庭球の国際化構想

日本庭球連盟の国際化構想

日本庭球連盟は軟式庭球の国際化を目指して、硬式庭球の世界的選手であったビル・チルデン（Bill Tilden）、エルスワース・ヴァインズ（Ellsworth Vines）の招待大会を1936年10月に開催したり、満洲国遠征やオリンピック東京大会（1940年）への参加を試みたりした。このような日本庭球連盟の動きには、国際化しなければ世間の関心を得にくいという時代背景が作用していたとみられる。つまり、軟式庭球を国際化しなければ世間からの関心が得にくく、このままでは軟式庭球がスポーツ界から忘れ去られるという危機感が日本庭球連盟にはあったと考えられる。

軟式庭球初の国際大会：日満交驩軟式庭球競技大会

軟式庭球の国際化を推し進めるにあたり、日本庭球連盟は軟式庭球が普及していた満洲国を特に重要視した。しかし、満洲国への働きかけは日中戦争の勃発による満洲国遠征の中止を契機として停滞し、日本庭球連盟の国際化に向けた動きは影を潜めることになった。このような状況下、日満交驩軟式庭球競技大会の開催の動きが起こった。日満交驩軟式庭球競技大会は膠着状態であった軟式庭球の国際化に向けた動きを再始動させる転機となったと考えられる。

1939年8月下旬から9月上旬にかけて日本で開催された日満交驩軟式庭球競技大会は、軟式庭球初の国際大会として注目され、あまり脚光を浴びなくなっていた軟式庭球への関心を集めることに少なからず繋がった。日満交驩軟式庭球競技大会は軟式庭球が国際化されたスポーツであると世間にアピールする場となったと考えられる。

軟式庭球の国際ルール制定：軟式庭球東亜競技規則

軟式庭球部会は 1943 年度後半（推定）に東亜競技規則を制定した。この東亜競技規則は上述の軟式庭球部会により改定された競技規則のことでもある。東亜競技規則の特徴としては、すべての用語の邦語化、試合時間の短縮、審判員数の削減などのように、戦時に即応した姿勢を示す役割を有していたことが挙げられる。一方、満洲国と連携しながら制定作業が進められた東亜競技規則は、「東亜」共通の競技規則という特徴も持っていた。庭球場の広さや設備の基準が示され、コンクリートなどのコートを使用することが容認されたように、一定の基準や規格を示しつつ、各国・地域の事情に鑑みてある程度の代替を認めることで、軟式庭球の国際普及を促そうとしたと考えられる。すなわち、東亜競技規則は、戦時即応への対応とともに軟式庭球の国際普及が意識された競技規則であった。

< 引用文献 >

加賀秀雄（1975）日本の総動員体制下の学校体育とスポーツ．梅根悟監，世界教育史大系 31 体育史．講談社，pp.335-358．

高津勝（1994）日本近代スポーツ史の底流．創文企画．

表孟宏編（1985）日本庭球史 軟庭百年．遊戯社．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 村井友樹	4. 巻 5
2. 論文標題 軟式庭球の国際化と日満交驛軟式庭球競技大会（1939）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北アジア体育・スポーツ史研究	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村井友樹	4. 巻 53
2. 論文標題 戦時配給統制と軟式庭球ボール - 日本庭球連盟・日本軟式庭球連盟の動向を中心として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京理科大学紀要（教養篇）	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村井友樹	4. 巻 54
2. 論文標題 戦時期日本における軟式庭球の国際ルール制定 - 東亜競技規則の制定経緯と特徴 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京理科大学紀要（教養篇）	6. 最初と最後の頁 139-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 村井友樹
2. 発表標題 戦時期日本における軟式庭球の国際化構想と日満交驛競技大会
3. 学会等名 東北アジア体育・スポーツ史学会第13回大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村井友樹
2. 発表標題 日本庭球連盟の大日本体育協会への加盟経緯 - ポール配給問題に着目して -
3. 学会等名 日本スポーツ産業学会スポーツ産業史専門分科会2018年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関